

中学生における自己卑下呈示と学校適応感との関連

問題・目的

青年期の子どもの問題として、いじめや不登校が存在する。問題解決のためには、人間関係をバランスよく保ち、学校適応感を高めることが重要であると考えられる。そのため、小学校から中学校への環境移行に伴って人間関係が複雑化する中学生には、自己卑下呈示を行うことによって人間関係をより良く保つことが必要なのではないかと考えた。そこで、中学生の人間関係における（他者に対して自己の肯定的な側面を呈示する「自己高揚呈示」および否定的な側面を呈示する「自己卑下呈示」から構成される）と学校適応感との関連を明らかにすることを目的とした。

方法

大学1年生から大学4年生までの計76名（男性27名、女性49名、無回答0名）を対象とし、Google Formsによる質問紙調査を実施した。質問紙は、「自己呈示規範内在化尺度」22項目（2下位尺度「自己高揚呈示」「自己卑下呈示」）、および「学校への適応感尺度」30項目（4下位尺度「居心地の良さの感覚」「課題・目的の存在」「被信頼・受容感」「劣等感の無さ」）で構成された。学校への適応感尺度については、回想法にて回答を求めた。

結果・考察

本研究では、自己呈示規範内在化傾向と学校適応感の関連性を分析し、「自己卑下呈示規範内在化傾向」と学校適応感との間に正の相関があるという仮説を立てたが、結果は仮説とは逆であった。具体的には、「自己高揚呈示規範内在化傾向」が「居心地の良さの感覚」「被信頼・受容感」「劣等感の無さ」「課題・目的の存在」と正の相関を示し、一方で「自己卑下呈示規範内在化傾向」は「劣等感の無さ」「居心地の良さ感覚」と負の相関を示した。

自己卑下呈示規範内在化傾向は他者との関係性や自己評価に否定的な影響を及ぼし、「劣等感の無さ」や「居心地の良さ感覚」を低下させる可能性がある。一方、自己高揚呈示規範内在化傾向は、積極的な自己呈示により他者からの肯定的な評価を得やすく、「課題・目的の存在」や「被信頼・受容感」を向上させる要因となると考えられる。

大学生における優柔不断傾向と自尊感情との関連について

問題と目的

私たちは日常生活において、日々多くの行動の選択を行っており、意思決定は人々の社会生活においてかなり重要な概念となっている。意思決定を行うにあたり、すぐに決めることができず決断に時間がかかってしまう優柔不断傾向のある人についての研究が多く行われている。優柔不断傾向のある人の特徴として、主観的幸福感の低さ、自分の決めたことに対する自信のなさや、ストレスが高いといったことが示されており、優柔不断傾向のある人は日常的に困難を抱えていることが分かっている。そこで、優柔不断傾向のある人自分の決めたことに対する自信のなさといった点から、自尊感情に目を向けることとした。本研究では、優柔不断傾向の高い人は、自尊感情が低くなるのではないかという仮説のもと、優柔不断と自尊感情との関連について検討し、優柔不断傾向のある人の特徴を知ることが目的とした。

方法

大学生、短期大学生、専門学校生の計 109 名(男性 28 名、女性 80 名、性別無回答者 1 名、平均年齢 20.7 歳、年齢の範囲は 18 歳から 24 歳)を対象に、Google フォームによる無記名アンケート調査を実施した。調査項目として、フェイスシート 3 項目、Rosenberg(1965)が作成した Self-Esteem Scale の邦訳版である、自尊感情尺度(山本・松井・山成, 1982) 10 項目、優柔不断尺度(斎藤・緑川, 2016)24 項目への回答を求めた。

結果と考察

各変数同士には、有意な相関が認められた。自尊感情は、優柔不断の 4 因子と負の相関を持ち、特に不安との相関が最も強いことが示された。目的変数を自尊感情、説明変数を優柔不断の 4 因子とする重回帰分析を行った結果、「自尊感情」に対して、「不安」因子のみ有意な負の影響が示されたことから、決定への自信のなさが自尊感情にも影響を及ぼしているということが示唆される。このことから、「優柔不断傾向の高い人は、自尊感情が低くなる」という仮説が支持された。本研究では、優柔不断傾向と自尊感情だけに注目したが、選択場面での心理的負担というような心理的要因にも目を向け、これらが与える影響にも考慮していく必要がある。

障害児と健常児の関係形成

—学校教育現場における関わり合いに着目して—

問題・目的

近年、通常教育におけるインクルーシブ教育の実践が課題となっている。しかし日本では、障害児と健常児が一時的に同じ場で学び合う「交流および共同学習」への移行が進められているのが現状である。本研究では、交流及び共同学習について、実際に両者が同じ場において交流した経験をもとに、その交流機会の様子や取り組みの内容を、受け入れ主体である健常児側の観点から調査し、目指すべき学校教育現場とのギャップやインクルーシブ教育推進に対する課題を検討することを目的とする。さらに、交流が肯定的な影響を与えた経験について調査し、交流の質を向上させる取り組みについて検討する。

方法

本研究は予備調査と本調査の2つの調査が行われた。予備調査では20名、本調査では93名の大学生を対象に、質問紙調査を実施した。

結果・考察

予備調査では、交流を通して健常児が障害児に抱くイメージについて「変化」、「肯定的」、「否定的」に分類された。また、健常児のコミュニケーション意識の低さや、学校の働きかけ不足が問題にあげられる中で、交流回数や、障害の特性を学ぶ機会の増加を求める回答も見られた。また、他児童生徒の影響や個別支援の存在を示唆するキーワードが見られた。

本調査では、教師による「場の提供」あるいは「健常児への働きかけ」が行われると、健常児による障害児への否定的イメージは少なかった。さらに、健常児において交流経験が現在も肯定的に働いている群は、交流経験での障害児に対するイメージが肯定的かつ、他児童と障害児の関わりも肯定的であった。一方で、個別支援への関わりを持った学生は極めて少なかった。

障害について理解するためには、人間理解を基盤として多様な個人の存在を認め、お互いを理解しあった関係性の構築についての指導が必要である。これを障害理解教育と呼び、障害への受容的な態度の促進を可能にする。また、健常児が支援者、障害児が要支援者であるとする先入観を修正させ、両者の対等な関係を形成する役割を果たす。このような対等で相互に利を与える学級づくりは、学級内における被信頼・受容感や居心地の良さの感覚・充実感も高め、個別支援に対する健常児の肯定的な感情を向上させることにつながると考えられる。

大学生における失敗観と自己効力感との関連

問題と目的

失敗とは誰にでも起こりうるものである。それを乗り越えられる者もいれば、失敗から十分に学習できずに、同じような失敗を繰り返してしまう「学ぶ力の低下」や、他者からの評価を懸念し、また自己評価を維持するために、失敗を避けようとする「挑戦意欲の低下」の問題が指摘されている。そこで本研究では、「失敗経験から形成された失敗観」と自己効力感のうち「特性的自己効力感」との関連を調べることを目的とした。さらに、得られた結果の分析に基づき、性差や失敗経験の程度がどれほど関連しているか、過去の失敗経験から形成された失敗観と現在の自己効力感を測ることで、失敗をポジティブに捉え挑戦できる人と、失敗をネガティブに捉えることで過度に恐れ挑戦することを避けようとする人との差異を検討する。

方法

18歳から24歳までの計191名(男性57名、女性131名、その他2名、回答しない1名、 $M = 19.84$, $SD = 2.04$)を対象にGoogle Formsによる質問紙調査を実施した。質問紙は(1)フェイスシート、(2)特性的自己効力感尺度23項目、(3)失敗観尺度24項目、(4)失敗経験の影響に関する項目で構成された。

結果と考察

特性的自己効力感を目的変数、失敗観(「失敗のネガティブ感情価」、「失敗からの学習可能性」、「失敗回避欲求」、「失敗の発生可能性」)を説明変数とする階層的重回帰分析を行った結果、失敗を「ネガティブなものである」と否定的に認知している者は、自分に自信が持てないと考え、否定的な自己効力感を持っていることが明らかになった。また、失敗を「学習できるものである」と肯定的に認知している者は、失敗を否定的に認知している者より自分に自信を持つ傾向があり、肯定的な特性的自己効力感を持っていることが明らかになった。以上より、大学生の失敗観と自己効力感には関連があることが示唆された。このことから、過去に失敗をし、後々まで気にすることで、自分に自信を持てなくなってしまう一方、失敗をしても自分の糧にできることが自分に自信を持てることに繋がると考えられる。

本研究では、過去の失敗経験を自ら想起して回答を求めたため、人によって失敗の種類が異なり、少なからず深刻度などの項目に影響を及ぼしている可能性がある。研究の信頼性を高めるために全体の調査人数を大幅に増やして、別の精神的健康指標についても今後検討する必要があるだろう。

青年期における孤独感と個人志向性・社会志向性との関連

問題・目的

孤独・孤立の問題は深刻な社会問題として注目を集めている。孤独感は主観的な感情であり、客観的には孤独感を感じているように見えても実際は感じていない場合もあれば、孤独感を感じていないように見えても実際は感じている場合もあるだろう。じつに孤独感は複雑な感情であり、その客観的な把握には慎重さが求められるように思われる。

本研究では、孤独感と個人志向性・社会志向性との関連を調査し、孤独感が高い人と低い人との違いを検討することを目的とする。さらに、主観的感情である孤独感に対して、外部からどのような働きかけが求められるのかについても検討してみたい。

方法

15歳から24歳の223名に対してGoogleフォームを使用した質問紙調査を実地した。その内年齢が25歳以上の者、回答に不備があった者を除く216名（男性45名・女性171名、学生193名・社会人23名、平均20歳、 $SD=1.60$ ）を分析対象とした。

結果

分析の結果、孤独感が高い人と低い人の違いとして「自己の在り方に対する意識」について、自らの個性を確立しようとする意識（個人志向性）と、社会との調和を大切にしようとする意識（社会志向性）のバランスがとれているかどうか、があることが明らかになった。どちらかの意識が過剰に働き、バランスが偏ることによって外的または心理的に不適応が生じ、高い孤独感を感じているといえる。その中でも、個人志向性が過剰に働きネガティブに作用することによって、高い孤独感を感じている傾向が高いことが明らかになった。

考察

孤独感を低下させるために外部から求められる働きとして、「社会的関係における自己の在り方に対する意識」について見直すきっかけを作ることが挙げられる。

個人志向性・社会志向性はそれぞれネガティブに作用することによるデメリットが存在し、孤独感の高さと関連している。しかし意識の把握や、偏った意識を変えることができるのは本人であり、外部から確実にできることは、本人が意識の状態を把握し、偏りを修正するためのきっかけを作ることである。個人志向性・社会志向性が過剰に働くことによって生じるデメリットと、偏った意識をどのように変えていくべきかを発信し、自己の現状について見直すきっかけを作ること、高い孤独感を抱いている人たちが個人志向性・社会志向性のバランスを取ろうとする意識が芽生えるのではないだろうか。そのような意識が持続的に持てるようになれば、主体性を保ちながらも、上手く社会に調和していく感覚を掴むことができると考えられる。

障害をもつ子を育てる母親の障害受容プロセス —ダウン症児を育てる或る母親の事例から—

研究目的

本研究は、障害をもつ子を産み育ててきた母親がどのように我が子を受けとめていったのかについて、母親を取り巻く人的ネットワークを含めてそのプロセスを明らかにすることを目的とした。

研究対象者・研究方法

インタビューはダウン症児を育てる母親によってつくられた T 自助グループに依頼をし、同団体からの紹介により、面接調査への快諾を得られた個人（母親）一名への調査を実施した。データ収集は2時間程度の半構造化面接によって行った。なおインタビューでのやり取りは同意を得たうえで録音し、逐語録に起こしたのち GTA（grounded theory approach）を用いてデータ分析を実施した。

分析結果・考察

GTA を用いてデータを分析した結果、6つのカテゴリーが抽出された。まず母親は生まれてきたわが子の特徴的な顔貌や医師たちの慌てる姿を見たことなどにより、《漠然とした不確かな違和感》を抱く。そしてダウン症を疑う度合いが高く、我が子の状態が気になる度合いが高い場合に《我が子の状態を知ろうとする試み》に至る。しかし、この段階で医者による我が子の状態の説明の有無や我が子がダウン症になった原因が明確かどうかによって、自身と同じ経験をもつ母親との【つながりをもつ試み】に至るか、《自責の念》に至るかが変わる。そして自身と同じ経験をもつ親仲間とつながることが出来た場合、つながりをもつことへの積極性や特徴的な顔貌を気にする度合いによって《前向きな受け入れ》が可能になる。一方で、《自責の念》に至った場合、我が子がダウン症になった原因を自分の家系の遺伝子だと推測したり、申し訳なさの程度が高かったりする場合には、我が子がダウン症であることを《強制的に受け入れ》帰結に至る、ということが明らかになった。

我が子がダウン症になった原因を自分自身に帰することは、のちに我が子や親戚家族への申し訳なさへとつながっていくことが示され、《自責の念》を抱くことが、我が子の障害を受容していく過程において母親の感情を大きく揺さぶる要因の一つであることが考えられた。

青年期における自己肯定感と自己意識との関連

問題・目的

近年、日本の青少年の自己肯定感が低いことが指摘されている。青年期は、認知機能の発達や身体的・心理的变化が著しい時期であり、特徴的な自己意識の高まりをみせるとされている。この過程における、他者との比較機会の増加などの現代特有の社会環境が、自己肯定感に関連していると考えられる。そこで本研究では、自己肯定感と、自己意識の2側面である、私的自己意識・公的自己意識それぞれとの関連性を調査し、どちらがより自己肯定感との関連が強いのかを明らかにすることを目的とした。

方法

大学生 108 名（男性 42 名、女性 66 名）に対して、Google フォームにより無記名回答のアンケート調査を実施した。調査時期は 2024 年 9 月～10 月中旬であった。質問紙は、フェイスシート、自己肯定感尺度 9 項目、自己意識尺度 10 項目で構成された。

結果・考察

分析の結果、公的自己意識と自己肯定感に負の相関関係が認められた。これにより、他者からどう見られているかを強く意識する傾向があると、自己肯定感が低下しやすいということが明らかになった。現代では、家族との関わりや学校生活だけでなく、SNS などを通じて日常的に他者の目にさらされており、社会的環境全体が公的自己意識を高める要因となっていることも作用していると考えられる。

一方で、分析の結果、私的自己意識と自己肯定感に正の相関関係は認められなかった。この結果について2点要因が考えられる。第1に、私的自己意識が高まり、自己の内面に過度に集中すると、自己のネガティブな側面に目が向き、自己肯定感が低下する可能性が考えられる。第2に、外部からの影響が考えられる。自己肯定感には、学校生活や家族とのコミュニケーションなどの外部からの要因が影響するともいわれている。私的自己意識が高まると外部の視点を取り入れにくくなり、自己肯定感に必要な外部からのフィードバックを受け取りづらくなる可能性がある。したがって、自己肯定感が他の要因との相互作用によって影響を受けやすいと、私的自己意識と明確な関係性が見られないことも考えられる。

児童期における過剰適応と承認欲求との関連
～大学生を対象とした回顧法調査に基づいて～

問題・目的

本研究は、児童の承認欲求と過剰適応の関連を明らかにすることを目的としている。近年、承認欲求は自己評価や人間関係の形成に重要な影響を及ぼす要因として注目されているが、特に児童期における承認欲求と過剰適応の関連については十分に解明されていない。そこで、以下の仮説を立て、検証した。

仮説1：過剰適応と承認欲求の間には正の相関がある

仮説2：過剰適応について、賞賛獲得欲求よりも拒否回避欲求との関連が強い

仮説3：きょうだいの中で、中間子、末っ子、ひとりっ子に比べて長子が過剰適応しやすい

方法

大学生105名(男性23名、女性82名、平均年齢20.34歳)を対象に回顧法による質問紙調査を行った。性別、年齢、学年、きょうだい構成のほか、鈴木・山口(2023)の「過剰適応尺度(小学生版)」29項目、小島ら(2003)の「賞賛獲得欲求・拒否回避欲求尺度」17項目についてそれぞれ5件法で評定した。

結果・考察

まず、過剰適応と承認欲求の間には中程度の正の相関が確認され、過剰適応は賞賛獲得欲求よりも拒否回避欲求との関連が強いことが明らかになった。また、きょうだい構成において、長子が末っ子に比べて「自己抑制」が高い傾向が明らかとなった一方、「期待応答行動」や「自己評価の低さ」といった他の過剰適応因子についてはきょうだい構成による有意な差は見られなかった。これらのことから、仮説1、2は支持され、仮説3は一部支持された結果となった。また、男女差に関しては、女性が「期待応答行動」と「自己抑制」で高い傾向を示したが、その他の因子では差が認められなかったことから、女性の方が他者評価や社会的期待に敏感である可能性があることが示された。

本研究の結果は、承認動機と社会的要因の関連を理解する上での新たな知見を提供するとともに、性差に基づく心理的特性だけでなく、家庭環境や文化的要因を考慮した包括的な理解に寄与するものである。また、この知見は、教育現場や職場環境において性別や家庭構成に応じた心理的サポートや人間関係の調整を行う上での基礎資料として活用できる可能性がある。

ノスタルジアと楽観性との関連について

問題・目的

我々が過去に対して思いを馳せた際に生じる、その過去への恋しさや、その時間がもう戻らないことに対する切なさといった感情は「ノスタルジア (nostalgia)」と呼ばれ、その定義は「a sentimental longing for one's past (個人の過去に対する感傷的な思慕)」とされている。ノスタルジアは様々な機能的特徴を持つと言われており、Cheung et al. (2013) ではノスタルジアの機能的特徴として、①楽観性を向上させること、②その媒介要因として社会的つながりと自尊感情の向上が影響することを示している。しかし、この研究は英語圏で行われたものであり、日本人においても同様の結果が当てはまるのかは定かではない。よって本研究では、日本人におけるノスタルジアが楽観性に影響を与えるのか、また、社会的つながりと自尊感情がその媒介要因であるのかについて検討を行うことを目的とした。

方法

大学生計 90 名 (男性 32 名, 女性 57 名, 無回答 1 名) を対象とし、Google フォームによる質問紙調査を行なった。なお、質問紙はノスタルジア群と統制群の 2 種類を用意し、ランダムに配布した。質問項目は (1) ノスタルジック/日常的な出来事の想起 2 項目、(2) ノスタルジックな状態 3 項目、(3) 社会的つながり 6 項目、(4) 自尊感情尺度 10 項目、(5) 楽観性尺度 10 項目から構成された。

結果・考察

まず、群分けが正しく行われたかを確認するため、ノスタルジックな状態の項目得点 (ノスタルジア得点) を従属変数とする t 検定を行なった。その結果、ノスタルジア群が統制群よりもノスタルジア得点が有意に高く、群分けは成功していた。次に、2 群間において楽観性、社会的つながり、自尊感情の得点に差があるのかを検討するため、 t 検定を行なった。その結果、いずれの変数においても群間で有意な差は見られなかった。さらに、データ全体におけるノスタルジア得点と各変数の相関を検討したところ、ノスタルジア得点と自尊感情、楽観性の間には有意な負の相関が見られた。この結果から、本研究ではいずれの仮説も支持されず、日本人におけるノスタルジアは楽観性に影響を与えないことが示唆された。これは、日本人におけるノスタルジアが英語圏のものよりもネガティブな要素が強いことが影響していると考えられる。

大学生における自己の「本来感」と、児童期後期の友人との関わり方との関連

問題・目的

自尊感情の中でも適応的側面である「本来感」は、自分らしくあることによって自然に得られる自分の本当らしさとされる。本来感の形成の基盤となる児童期では友人関係が重要となる。特に児童期後期にあたる小学校高学年からは内面を重視した少人数の集団を形成するようになり、自集団以外の他者を寄せ付けけないという排他性が特徴としてみられる。また、排他性とは対照的に、自集団以外の他者であっても受け入れる対人受容性もみられる。このことから、本来感形成に重要な児童期後期の友人関係の特徴である排他性と対人受容性は、本来感と関連しているのではないかと考えた。そこで本研究では、児童期後期にあたる小学校高学年時の仲間関係の排他性、対人受容性が、大学生の自己の「本来感」に与える影響について明らかにすることを目的とした。

方法

大学生の計 136 名(男性 38 名, 女性 98 名, 平均年齢 19.83 歳, $SD = 1.04$) を対象に Google フォームによる質問紙調査を実施した。質問紙は(1)フェイスシート, 現在における(2)本来感尺度 7 項目, 小学校高学年時における(3)本来感尺度 7 項目, (4)仲間関係の排他性尺度 4 項目, (5)対人受容性尺度 4 項目で構成された。

結果・考察

排他性, 受容性を独立変数, 2 時点の本来感を従属変数として, それぞれ重回帰分析を行った。小学校高学年時の本来感を従属変数として重回帰分析を行った結果, 排他性は負の影響, 受容性は正の影響を与えていた。自集団以外の他者や異質の他者を寄せ付けられない性質が強いと, 「自分らしさ」を感じにくくなる。またそのような他者でも受け入れられる性質が強いと, 「自分らしさ」をより感じられることが示された。一方, 現在の本来感を従属変数とした重回帰分析を行った結果, 有意な影響はみられなかった。このことは, 小学校高学年と大学生では本来感の形成要因が異なっており, 大学生の本来感には排他性, 受容性以外の別の要因が影響を与えているためであると考えられた。

次に排他性得点と受容性得点において平均値を基準としてそれぞれ高群, 低群に分けて 4 つのグループに分け, グループ (4 グループ) × 時点 (2 時点) の 2 要因を独立変数, 本来感得点を独立変数とする 2 要因分散分析を行った。結果, 時点の主効果と交互作用はみられなかったが, グループ間で本来感得点の有意差がみられ, 排他性が低く受容性が高いグループが, 排他性と受容性がどちらも高いグループと, 排他性が高く受容性が低いグループより本来感得点が高いことが示された。小学校高学年時から現在で本来感が高まるとは認められなかったが, 2 時点において本来感が高かったため, 仲間関係の排他性が低く仲間以外の人でも退けたりせず, 対人受容性が高く他者を受け入れることができる人は, 本来感を高く保つことができると考えられた。

児童期のきょうだい関係が大学生の養護性に及ぼす影響

問題・目的

自分よりも弱い立場である、子どもや老人を助けてあげたいと感じる思いやりの心を、心理学では養護性という概念で表す。養護性とは、自分以外の弱者に対して、保護し、成長を支える姿勢のことであり、我々は幼少期から養護性を育てているのである。幼少期に養護性を育む要因は様々あるが、他の子どもとのかかわりによって高まることが知られている(小嶋, 1991)。ひとりっ子である者を除いて、最も多くかかわる子どもは、自身のきょうだいであるだろう。早川・依田(1983)はきょうだい関係を、親子関係や友人関係とは異なる要素を持つ関係であり、社会性を身に着けていくのに非常に有効な関係だと述べる。そこで本研究では、児童期のきょうだい関係が大学生の養護性に及ぼす影響を明らかにするため、以下の3つの仮説を設定した。

仮説1：きょうだい間の年齢差が小さいほどきょうだい関係が親密になる。

仮説2：きょうだいとの関係が親密であると養護性における「共感性(子どもに対する好意や、守ってあげたいと思う養護的な感情)」「技能(子どもに接する際の能力や、対応への自信・認識)」が高まる。

仮説3：きょうだい間の年齢差が大きいほど養護性における「準備性」「受容性」が高まる。

方法

大学生142名(男性40名、女性102名、平均年齢20.43歳、 $SD = 1.54$)を対象にGoogleフォームを用いて質問紙調査を行った。質問紙はきょうだい構成に関する質問、児童期のきょうだい関係に関する質問(幼少期 Lifespan Sibling Relationship Scale (熊谷, 2020)), 現在の養護性に関する質問(養護性尺度, 榎澤(2009))からなるものであった。

結果・考察

パス解析を用いた分析の結果、「きょうだいとの年齢差」と「きょうだいとの協同関係」に有意な負の影響が見られ、年齢差が開くほど協同関係が小さくなった。つまり、年齢差が小さいきょうだいであれば協同関係が高まるということであり、仮説1は部分的に支持された。次に、「きょうだいとの協同関係」と養護性の「共感性」及び、「技能」、「準備性(自分も将来親になって子供を育てようという思い)」に有意な正の影響がみられたため、仮説2も部分的に支持された。また、「きょうだいへの愛情」は養護性の「受容性(子育てのわずらわしさをいとわない姿勢)」に有意な正の影響を与えていた。きょうだいとの年齢差が大きくなるほど、きょうだい関係はより親子関係に近づくため、きょうだいとしての関係が築かれにくく、協同して何かを行う機会が減少するため、きょうだい関係に年齢差は大きな意味を持つことが明らかになった。一方で、きょうだいとの年齢差から直接養護性に向かうパスは見られず、仮説3は棄却された。

今後は、きょうだい関係をより細かく分類し、どのような要因が養護性に影響を与えるのか検討する必要がある。

子ども時代の遊びの経験と大学生の社会的スキルとの関連

【問題・目的】

子どもの遊びは、対人コミュニケーションスキルや社会性、積極性などが育まれることが指摘されている。また、子ども時代の経験は学童期、さらには高校時代の活動へと引き継がれ、さらには大学生活へと影響を及ぼすことが示唆されている。大学生は、大学生自身の主体的な行動が求められるようになる転換期である。本研究では、子ども時代の遊びの経験と大学生の主体的行動を支える社会的スキルとの関連があるかどうかを明らかにすることを目的とする。

【方法】

大学生の男女 196 名（男性 51 名、女性 143 名、無回答 2 名、平均年齢 20.3 歳）を対象に Google フォームによる無記名のアンケート調査を実施した。質問紙は、フェイスシート 3 項目、日常生活スキル尺度（大学生版）（島本・石井，2006）24 項目、子ども時代の遊び形態を問う質問 2 項目で構成された。

【結果・考察】

分析の結果、「情報要約力」「リーダーシップ」において、子ども時代に遊んだ環境（外遊びか室内遊び）の主効果が得られた。多重比較を行ったところ、外遊びの平均値が室内遊びの平均値よりも有意に高い傾向がみられた。このことから、子ども時代に外遊びの経験が多かった大学生は、室内遊びの経験が多い大学生よりも情報要約力とリーダーシップが高くなることが明らかになった。

さらに、同じ遊び群でも性別によって社会的スキルに差が生まれるのか調査したところ、複数の因子で性別の主効果がみられた。分析の結果、子ども時代に室内で遊ぶ経験が多かった大学生のなかでも、男性が女性よりも自尊心が高い傾向があること、女性が男性よりも感受性が高い傾向があることが分かった。また、子ども時代に集団遊びの経験が多かった大学生のなかでも、男性が女性よりも情報要約力が高い傾向があること、子ども時代に個人遊びの経験が多かった大学生のなかでも、男性が女性よりもリーダーシップと自尊心が高い傾向があることが分かった。

また、補遺データとして回答者のうち男女 1 名ずつに簡単なインタビューを行い、アンケートに答えた際にどのような遊びをイメージしていたのかについて回答を求めた。その結果、遊びの種類に多様性がみられることが明らかになった。特に、今回の研究で主効果が多く見られた遊びの環境では、外遊びが室内遊びよりも多様な種類と外遊び環境があることが分かった。さらに、性別によってもイメージする遊び内容に違いがみられることが明らかになった。今回の研究では、複数の因子で性別の主効果がみられたが、子ども時代に遊んでいた内容が性別によって異なることが原因の一つであると考えられる。